
SOMPOホールディングス

統合レポート2024

業績・コーポレートデータ編

業績データ

財務ハイライト

SOMPOホールディングス 連結財務指標	1
----------------------	---

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	3
2. 海外保険事業の概況	7
3. 国内生命保険事業の概況	7
4. 介護・シニア事業の概況	10
5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率	12
6. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率	13

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	17
2. 有価証券等の情報	56

コーポレートデータ

会社概要	69
株式・株主の状況	70
当社および子会社等の概況	72

SOMPOホールディングス 連結財務指標

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業績概況(百万円)					
経常収益	3,760,366	3,846,323	4,167,496	4,525,869	4,933,646
正味収入保険料	2,825,482	2,923,547	3,215,713	3,670,717	3,690,419
生命保険料	356,064	346,177	325,183	316,752	311,850
経常利益	192,451	215,097	315,512	49,504	488,034
親会社株主に帰属する当期純利益	122,515	142,482	224,842	26,413	416,054
包括利益	△77,806	512,417	143,823	29,346	1,061,846
1株当たり情報(円)					
当期純利益	111.37	132.46	214.74	26.14	419.83
潜在株式調整後当期純利益	111.29	132.38	214.62	26.13	419.69
1株当たり配当額(円)					
年間配当額	150.00	170.00	210.00	260.00	300.00
(うち中間配当額)	75.00	80.00	105.00	130.00	150.00
財政状態(百万円)					
純資産額	1,612,584	2,031,168	2,040,789	1,919,140	2,868,258
総資産額	11,977,836	13,118,656	13,787,835	13,351,277	14,832,778
自己資本比率(%)	13.33	15.39	14.71	14.25	19.23
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	856.1	871.8	773.0	584.0	697.6
株式情報(千株)					
期末発行済株式総数	373,330	373,330	347,698	347,698	330,160
修正財務指標					
修正連結利益(億円)	1,508	2,021	2,613	1,522	2,910
修正連結ROE(%)	6.4	8.0	9.4	5.5	9.2

※「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
 ※2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
 ※国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、2023年度の期首から、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これに伴い、2022年度については、遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年度以前に係る累積的影響額については、2022年度の期首の純資産額に反映させております。

修正財務指標

修正連結利益とは、日本会計基準の連結純利益から、異常危険準備金などを調整した事業の成果をより適切に示す利益指標です。
 当社は、同利益を株主還元の原因としています。

修正連結利益・修正連結ROE等の定義

	2021~2023年度	2024年度以降	
事業部門別修正利益※1	国内損害保険事業	当期純利益 +異常危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)	当期純利益 +異常危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	海外保険事業	Operating Income※2 なお持分法適用関連会社は、原則当期純利益	Operating Income※2 なお持分法適用関連会社は、原則当期純利益
	国内生命保険事業	当期純利益 +危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)	当期純利益 +危険準備金繰入額等(税引後) +価格変動準備金繰入額(税引後) +責任準備金補正(税引後) +新契約費繰延(税引後) -新契約費償却(税引後) -有価証券の売却損益・評価損(税引後)
	介護事業	—	当期純利益
	デジタル・その他	—	当期純利益 -投資に関する売却損益・評価損(税引後)
	介護・シニア事業	当期純利益	—
	デジタル事業	当期純利益 -投資に関する売却損益・評価損(税引後)	—
	その他	当期純利益	—
	修正連結利益	事業部門別修正利益の合計	事業部門別修正利益の合計
	修正連結純資産	連結純資産(除く国内生命保険事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金等(税引後) +国内損害保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産※3	連結純資産(除く国内生命保険事業純資産) +国内損害保険事業異常危険準備金等(税引後) +国内損害保険事業価格変動準備金(税引後) +国内生命保険事業修正純資産※3
修正連結ROE	修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	修正連結利益÷修正連結純資産 (分母は期首・期末の平均残高)	
リスク分散比率	リスク分散効果÷グループリスク総量 (分散効果考慮前)	リスク分散効果÷グループリスク総量 (分散効果考慮前)	
海外事業比率 (地域分散比率)	海外保険事業修正利益÷修正連結利益	海外保険事業修正利益÷修正連結利益	

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く。
 ※2 一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義
 ※3 国内生命保険事業修正純資産=国内生命保険事業純資産(日本会計基準)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	553,594	20.93	10.56	519,814	20.06	△6.10
海上	59,117	2.24	20.49	57,889	2.23	△2.08
傷害	234,121	8.85	△0.99	224,519	8.67	△4.10
自動車	1,149,439	43.46	0.17	1,153,538	44.52	0.36
自動車損害賠償責任	225,489	8.53	2.21	195,079	7.53	△13.49
その他	422,948	15.99	3.79	440,047	16.98	4.04
合計	2,644,710	100.00	3.23	2,590,889	100.00	△2.04
(うち収入積立保険料)	(70,773)	(2.68)	(△12.64)	(62,530)	(2.41)	(△11.65)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	385,476	16.83	17.51	342,580	15.24	△11.13
海上	54,947	2.40	17.30	53,663	2.39	△2.34
傷害	155,352	6.78	1.21	154,992	6.89	△0.23
自動車	1,143,902	49.94	0.17	1,147,958	51.07	0.35
自動車損害賠償責任	211,113	9.22	△2.83	195,761	8.71	△7.27
その他	339,804	14.83	3.12	352,970	15.70	3.87
合計	2,290,596	100.00	3.31	2,247,927	100.00	△1.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	286,787	21.25	32.49	263,538	18.99	△8.11
海上	22,956	1.70	△0.19	28,924	2.08	26.00
傷害	87,443	6.48	24.25	77,331	5.57	△11.56
自動車	617,608	45.77	8.84	676,736	48.76	9.57
自動車損害賠償責任	144,986	10.74	△8.94	148,191	10.68	2.21
その他	189,706	14.06	10.65	193,283	13.93	1.89
合計	1,349,489	100.00	11.72	1,388,006	100.00	2.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	495,820	8.40	429,271	6.65
買現先勘定	69,999	1.19	14,999	0.23
買入金銭債権	20,366	0.35	18,927	0.29
金銭の信託	21,105	0.36	4,712	0.07
有価証券	3,874,601	65.68	4,579,723	70.94
貸付金	441,994	7.49	408,708	6.33
土地・建物	207,941	3.52	223,388	3.46
運用資産計	5,131,828	86.99	5,679,731	87.98
総資産	5,899,190	100.00	6,455,389	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	512,262	13.22	530,397	11.58
地方債	12,701	0.33	12,524	0.27
社債	514,550	13.28	495,208	10.81
株式	1,276,277	32.94	1,694,930	37.01
外国証券	1,319,952	34.07	1,546,794	33.77
その他の証券	238,856	6.16	299,867	6.55
合計	3,874,601	100.00	4,579,723	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 2022年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券222,247百万円であり、
2023年度の「その他の証券」の主なもの、投資信託受益証券275,345百万円であり、

6 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	19	493,775	0.00	23	475,971	0.00
買現先勘定	3	71,653	0.00	2	57,340	0.00
買入金銭債権	151	20,389	0.74	154	20,376	0.76
金銭の信託	602	16,172	3.73	405	10,042	4.03
有価証券	108,761	3,114,015	3.49	113,974	2,983,134	3.82
貸付金	4,401	467,601	0.94	4,320	425,191	1.02
土地・建物	2,768	210,937	1.31	2,760	214,382	1.29
小計	116,707	4,394,544	2.66	121,642	4,186,439	2.91
その他	363	—	—	873	—	—
合計	117,070	—	—	122,515	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	3,628	493,775	0.73	5,650	475,971	1.19
買現先勘定	3	71,653	0.00	2	57,340	0.00
買入金銭債権	151	20,389	0.74	154	20,376	0.76
金銭の信託	3,103	16,172	19.19	5,787	10,042	57.63
有価証券	132,540	3,114,015	4.26	142,201	2,983,134	4.77
貸付金	5,193	467,601	1.11	4,020	425,191	0.95
土地・建物	2,768	210,937	1.31	2,760	214,382	1.29
金融派生商品	△13,460	—	—	△18,277	—	—
その他	818	—	—	3,043	—	—
合計	134,746	4,394,544	3.07	145,343	4,186,439	3.47

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
 4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	343,103	24.23	399,116	24.15
外国株式	45,404	3.21	54,971	3.33
その他	790,698	55.84	1,034,040	62.56
計	1,179,206	83.27	1,488,127	90.03
円貨建				
外国公社債	22,794	1.61	23,900	1.45
その他	214,103	15.12	140,952	8.53
計	236,898	16.73	164,853	9.97
合計	1,416,104	100.00	1,652,981	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.64		3.92
資産運用利回り(実現利回り)		2.91		3.10

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1.運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2.資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2022年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券727,439百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券158,285百万円であります。2023年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券963,327百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券122,904百万円であります。

2. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	1,380,120	38.21	1,442,491	4.52

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
		金額	増減率	金額	増減率
個人保険		22,858,745	△1.90	22,447,315	△1.80
個人年金保険		208,801	△3.36	200,329	△4.06
団体保険		2,659,037	△1.52	2,539,728	△4.49
団体年金保険		—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
		新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険		1,724,168	1,724,168	—	1,748,842	1,748,842	—
個人年金保険		—	—	—	—	—	—
団体保険		93,951	93,951	—	50,581	50,581	—
団体年金保険		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		79,308	2.02	115,961	2.79
有価証券		3,734,465	95.14	3,935,480	94.65
貸付金		42,150	1.07	42,953	1.03
土地・建物		433	0.01	471	0.01
運用資産計		3,856,357	98.24	4,094,866	98.48
総資産		3,925,327	100.00	4,157,923	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	連結会計年度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		2,692,301	72.09	2,967,113	75.39
地方債		56,882	1.52	59,545	1.51
社債		380,316	10.18	382,583	9.72
株式		10,424	0.28	13,780	0.35
外国証券		587,130	15.72	497,295	12.64
その他の証券		7,409	0.20	15,160	0.39
合計		3,734,465	100.00	3,935,480	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	76,004	—	—	127,688	—
有価証券	53,797	3,601,588	1.49	58,718	3,762,904	1.56
貸付金	1,270	41,788	3.04	1,304	42,774	3.05
土地・建物	—	438	—	—	537	—
小計	55,068	3,719,820	1.48	60,023	3,933,904	1.53
その他	—	—	—	—	—	—
合計	55,068	—	—	60,023	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	—	76,004	—	—	127,688	—
有価証券	62,628	3,601,588	1.74	55,059	3,762,904	1.46
貸付金	1,270	41,788	3.04	1,304	42,774	3.05
土地・建物	—	438	—	—	537	—
金融派生商品	△4,773	—	—	△7,972	—	—
合計	59,125	3,719,820	1.59	48,392	3,933,904	1.23

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	543,789	93.94	432,506	88.40
その他	12,989	2.24	9,894	2.02
計	556,779	96.18	442,400	90.42
円貨建				
外国公社債	8,604	1.49	12,677	2.59
その他	13,496	2.33	34,180	6.99
計	22,100	3.82	46,857	9.58
合計	578,879	100.00	489,258	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.28		3.02
資産運用利回り(実現利回り)		1.54		1.66

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2022年度の外貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であり、円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。
2023年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券6,866百万円であり、円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。

4. 介護・シニア事業の概況

経常収益は、2022年度に比べて255億円増加し、1,772億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、2022年度に比べて10億円減少し、2億円の純損失となりました。

(参考)全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	811,188	19.89	16.18	816,442	20.02	0.65
海上	134,251	3.29	27.99	139,409	3.42	3.84
傷害	238,659	5.85	△0.52	228,999	5.61	△4.05
自動車	1,263,857	31.00	3.82	1,271,390	31.17	0.60
自動車損害賠償責任	225,489	5.53	2.21	195,079	4.78	△13.49
その他	1,404,014	34.43	20.69	1,427,358	35.00	1.66
合計	4,077,460	100.00	11.88	4,078,679	100.00	0.03
(うち収入積立保険料)	(70,773)	(1.74)	(△12.64)	(62,530)	(1.53)	(△11.65)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	627,013	17.08	19.60	639,487	17.33	1.99
海上	117,017	3.19	26.51	132,078	3.58	12.87
傷害	159,745	4.35	1.85	159,216	4.31	△0.33
自動車	1,263,943	34.43	3.84	1,281,294	34.72	1.37
自動車損害賠償責任	211,113	5.75	△2.83	195,761	5.30	△7.27
その他	1,291,883	35.19	28.21	1,282,580	34.75	△0.72
合計	3,670,717	100.00	14.15	3,690,419	100.00	0.54

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	401,364	20.61	28.93	394,234	19.52	△1.78
海上	48,789	2.51	6.37	66,153	3.27	35.59
傷害	88,314	4.53	24.10	78,188	3.87	△11.47
自動車	678,374	34.83	10.73	742,638	36.76	9.47
自動車損害賠償責任	144,986	7.44	△8.94	148,191	7.34	2.21
その他	585,818	30.08	52.48	590,687	29.24	0.83
合計	1,947,647	100.00	22.93	2,020,095	100.00	3.72

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率(2023年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いに合わせますが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2023年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2022年度末に比べ113.5ポイント上昇して697.6%となりました。

SOMPOホールディングス株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	
	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
	金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	3,252,617	4,354,188
資本金等の額	900,226	1,160,271
価格変動準備金	110,858	116,413
危険準備金	37,938	40,575
異常危険準備金	545,598	525,110
一般貸倒引当金	8,150	128
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	752,515	1,554,434
土地の含み損益	112,041	117,291
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	28,591	56,505
保険料積立金等余剰部分	145,353	139,674
負債性資本調達手段等	427,000	427,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	25	47
控除項目	54,970	55,624
その他	239,288	272,359
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	1,113,737	1,248,317
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	413,736	427,963
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	14,810	13,893
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	13,089	14,184
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	97	112
予定利率リスク (R ₅)	20,729	19,352
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	401	420
資産運用リスク (R ₇)	632,507	768,355
経営管理リスク (R ₈)	28,570	31,728
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	304,310	312,741
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	584.0%	697.6%

6. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2023年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2023年度末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりです。

1 損害保険ジャパン株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,952,779	3,568,741
資本金又は基金等		648,480	735,325
価格変動準備金		99,792	104,368
危険準備金		3,624	5,587
異常危険準備金		541,683	521,086
一般貸倒引当金		172	92
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		935,188	1,437,042
土地の含み損益		129,929	134,953
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		427,000	427,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		36,213	32,677
その他		203,119	235,963
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		947,373	1,049,207
一般保険リスク (R ₁)		202,217	205,429
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		12,362	11,101
資産運用リスク (R ₄)		692,323	792,254
経営管理リスク (R ₅)		21,983	24,093
巨大災害リスク (R ₆)		192,263	195,907
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		623.3%	680.2%

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		19,323	19,009
資本金又は基金等		16,709	15,593
価格変動準備金		107	9
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,915	4,024
一般貸倒引当金		0	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△1,421	△631
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		9,442	11,011
一般保険リスク (R ₁)		7,612	8,730
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		13	12
資産運用リスク (R ₄)		1,747	1,391
経営管理リスク (R ₅)		320	358
巨大災害リスク (R ₆)		1,309	1,810
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		409.2%	345.2%

3 キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		10,424	10,921
資本金又は基金等		7,714	7,963
価格変動準備金		9	12
危険準備金		0	0
異常危険準備金		2,807	3,036
一般貸倒引当金		0	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△107	△154
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	63
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		926	1,025
一般保険リスク (R ₁)		732	843
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		439	438
経営管理リスク (R ₅)		36	26
巨大災害リスク (R ₆)		35	48
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		2,250.9%	2,129.0%

4 SOMPOひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		309,186	422,873
資本金等		127,005	127,595
価格変動準備金		10,958	12,035
危険準備金		34,301	34,976
一般貸倒引当金		1	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		△35,854	72,194
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		145,353	139,674
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		△8,748	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		36,168	36,395
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		58,712	74,928
保険リスク相当額	(R ₁)	13,924	13,473
第三分野保険の保険リスク相当額	(R ₆)	13,089	14,184
予定利率リスク相当額	(R ₂)	8,354	8,238
最低保証リスク相当額	(R ₇)	401	420
資産運用リスク相当額	(R ₃)	41,622	58,925
経営管理リスク相当額	(R ₄)	1,547	1,904
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		1,053.2%	1,128.7%

少額短期保険業者は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

5 Mysurance株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		1,094	848
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,068	801
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		25	47
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4$		104	120
保険リスク相当額		100	116
一般保険リスク相当額	(R ₁)	97	112
巨大災害リスク相当額	(R ₄)	2	4
資産運用リスク相当額	(R ₂)	8	8
経営管理リスク相当額	(R ₃)	3	3
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		2,098.9%	1,409.9%

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	1,246,638	9.34	1,231,345	8.30	△15,293
買現先勘定	69,999	0.52	14,999	0.10	△55,000
買入金銭債権	21,915	0.16	21,686	0.15	△229
金銭の信託	21,236	0.16	4,843	0.03	△16,393
有価証券	9,808,182	73.46	11,424,810	77.02	1,616,628
貸付金	484,145	3.63	451,662	3.05	△32,483
有形固定資産	360,882	2.70	371,583	2.51	10,700
土地	112,957		112,814		△143
建物	137,542		157,999		20,456
リース資産	64,935		65,297		361
建設仮勘定	15,875		5,486		△10,388
その他の有形固定資産	29,571		29,985		413
無形固定資産	543,122	4.07	518,922	3.50	△24,200
ソフトウェア	99,161		210,523		111,362
のれん	197,729		170,645		△27,083
その他の無形固定資産	246,232		137,752		△108,479
その他資産	707,418	5.30	710,294	4.79	2,876
退職給付に係る資産	230	0.00	433	0.00	203
繰延税金資産	90,499	0.68	85,110	0.57	△5,388
貸倒引当金	△2,995	△0.02	△2,913	△0.02	81
資産の部合計	13,351,277	100.00	14,832,778	100.00	1,481,500
(負債の部)					
保険契約準備金	9,475,679	70.97	9,810,421	66.14	334,742
支払備金	2,332,903		2,723,561		390,658
責任準備金等	7,142,775		7,086,859		△55,916
社債	609,051	4.56	682,349	4.60	73,297
その他負債	1,127,008	8.44	1,111,287	7.49	△15,720
退職給付に係る負債	59,235	0.44	21,654	0.15	△37,580
役員退職慰労引当金	16	0.00	16	0.00	△0
賞与引当金	42,488	0.32	57,500	0.39	15,011
役員賞与引当金	487	0.00	443	0.00	△43
株式給付引当金	2,669	0.02	2,535	0.02	△134
特別法上の準備金	110,858	0.83	116,413	0.78	5,555
価格変動準備金	110,858		116,413		5,555
繰延税金負債	4,642	0.03	161,895	1.09	157,253
負債の部合計	11,432,136	85.63	11,964,519	80.66	532,382
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.75	100,045	0.67	—
資本剰余金	134,708	1.01	32,096	0.22	△102,612
利益剰余金	961,838	7.20	1,291,783	8.71	329,945
自己株式	△82,145	△0.62	△4,125	△0.03	78,019
株主資本合計	1,114,447	8.35	1,419,799	9.57	305,351
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	708,578	5.31	1,247,127	8.41	538,549
繰延ヘッジ損益	2,412	0.02	1,696	0.01	△716
為替換算調整勘定	57,053	0.43	142,391	0.96	85,338
退職給付に係る調整累計額	20,555	0.15	40,885	0.28	20,329
その他の包括利益累計額合計	788,599	5.91	1,432,100	9.65	643,500
新株予約権	269	0.00	235	0.00	△33
非支配株主持分	15,824	0.12	16,123	0.11	298
純資産の部合計	1,919,140	14.37	2,868,258	19.34	949,118
負債及び純資産の部合計	13,351,277	100.00	14,832,778	100.00	1,481,500

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	4,525,869	100.00	4,933,646	100.00	407,777
保険引受収益	4,090,702	90.38	4,099,489	83.09	8,786
正味収入保険料	3,670,717		3,690,419		19,701
収入積立保険料	70,773		62,530		△8,242
積立保険料等運用益	30,159		30,434		275
生命保険料	316,752		311,850		△4,902
その他保険引受収益	2,299		4,254		1,954
資産運用収益	244,445	5.40	592,545	12.01	348,099
利息及び配当金収入	173,582		183,660		10,078
金銭の信託運用益	3,105		5,787		2,681
売買目的有価証券運用益	—		224,358		224,358
有価証券売却益	72,651		174,815		102,164
有価証券償還益	2,389		2,101		△287
特別勘定資産運用益	1,430		6,984		5,554
その他運用収益	21,445		25,272		3,826
積立保険料等運用益振替	△30,159		△30,434		△275
その他経常収益	190,720	4.21	241,611	4.90	50,890
持分法による投資利益	—		1,109		1,109
その他の経常収益	190,720		240,502		49,781
経常費用	4,476,364	98.91	4,445,611	90.11	△30,752
保険引受費用	3,516,244	77.69	3,495,132	70.84	△21,112
正味支払保険金	1,947,647		2,020,095		72,447
損害調査費	135,859		140,454		4,595
諸手数料及び集金費	703,159		754,170		51,011
満期返戻金	181,722		167,755		△13,966
契約者配当金	7		9		2
生命保険金等	132,543		105,732		△26,811
支払備金繰入額	247,428		246,044		△1,383
責任準備金等繰入額	157,679		58,264		△99,414
その他保険引受費用	10,197		2,605		△7,592
資産運用費用	187,284	4.14	108,014	2.19	△79,270
金銭の信託運用損	2		—		△2
売買目的有価証券運用損	93,318		—		△93,318
有価証券売却損	39,937		57,357		17,419
有価証券評価損	11,226		3,787		△7,438
有価証券償還損	—		1		1
金融派生商品費用	28,121		20,844		△7,277
その他運用費用	14,678		26,023		11,345
営業費及び一般管理費	598,472	13.22	658,750	13.35	60,278
その他経常費用	174,363	3.85	183,714	3.72	9,351
支払利息	15,966		13,750		△2,216
貸倒引当金繰入額	4,852		—		△4,852
貸倒損失	77		71		△6
持分法による投資損失	1,844		—		△1,844
その他の経常費用	151,622		169,893		18,271
経常利益	49,504	1.09	488,034	9.89	438,530

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	8,957	0.20	1,129	0.02	△7,827
固定資産処分益	8,957		969		△7,987
負ののれん発生益	—		159		159
特別損失	8,078	0.18	9,583	0.19	1,504
固定資産処分損	2,371		1,102		△1,269
減損損失	148		1,636		1,487
特別法上の準備金繰入額	5,469		5,555		86
価格変動準備金	5,469		5,555		86
不動産等圧縮損	88		—		△88
その他特別損失	—		1,288		1,288
税金等調整前当期純利益	50,383	1.11	479,581	9.72	429,197
法人税及び住民税等	32,237	0.71	113,002	2.29	80,765
法人税等調整額	△10,014	△0.22	△51,488	△1.04	△41,473
法人税等合計	22,222	0.49	61,514	1.25	39,291
当期純利益	28,160	0.62	418,066	8.47	389,905
非支配株主に帰属する当期純利益	1,746	0.04	2,012	0.04	265
親会社株主に帰属する当期純利益	26,413	0.58	416,054	8.43	389,640

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
当期純利益	28,160	418,066		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△122,829	538,779		
繰延ヘッジ損益	△1,016	△716		
為替換算調整勘定	121,108	84,679		
退職給付に係る調整額	3,971	20,303		
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	733		
その他の包括利益合計	1,186	643,779		
包括利益	29,346	1,061,846		
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	28,789	1,059,555		
非支配株主に係る包括利益	557	2,291		

3 連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	134,962	1,028,109	△24,965	1,238,152
会計方針の変更による累積的影響額			△9,191		△9,191
超インフレによる影響額			△4,225		△4,225
当期首残高(調整後)	100,045	134,962	1,014,692	△24,965	1,224,735
当期変動額					
剰余金の配当			△79,816		△79,816
親会社株主に帰属する当期純利益			26,413		26,413
自己株式の取得				△58,026	△58,026
自己株式の処分		△253		846	592
連結範囲の変動			547		547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△253	△52,854	△57,179	△110,288
当期末残高	100,045	134,708	961,838	△82,145	1,114,447

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	838,843	3,429	△68,911	16,605	789,966
会計方針の変更による累積的影響額	△7,578		3,190		△4,387
超インフレによる影響額					
当期首残高(調整後)	831,265	3,429	△65,721	16,605	785,578
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,687	△1,016	122,775	3,950	3,021
当期変動額合計	△122,687	△1,016	122,775	3,950	3,021
当期末残高	708,578	2,412	57,053	20,555	788,599

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	446	12,224	2,040,789
会計方針の変更による累積的影響額		1,168	△12,409
超インフレによる影響額			△4,225
当期首残高(調整後)	446	13,393	2,024,154
当期変動額			
剰余金の配当			△79,816
親会社株主に帰属する当期純利益			26,413
自己株式の取得			△58,026
自己株式の処分			592
連結範囲の変動			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	2,430	5,275
当期変動額合計	△177	2,430	△105,013
当期末残高	269	15,824	1,919,140

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	134,708	961,838	△82,145	1,114,447
超インフレによる影響額			4,059		4,059
当期首残高(調整後)	100,045	134,708	965,897	△82,145	1,118,506
当期変動額					
剰余金の配当			△92,903		△92,903
親会社株主に帰属する当期純利益			416,054		416,054
自己株式の取得				△25,043	△25,043
自己株式の処分		△32		488	455
自己株式の消却		△102,573		102,573	—
連結範囲の変動			2,734		2,734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△102,612	325,885	78,019	301,292
当期末残高	100,045	32,096	1,291,783	△4,125	1,419,799

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	708,578	2,412	57,053	20,555	788,599
超インフレによる影響額					
当期首残高(調整後)	708,578	2,412	57,053	20,555	788,599
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	538,549	△716	85,338	20,329	643,500
当期変動額合計	538,549	△716	85,338	20,329	643,500
当期末残高	1,247,127	1,696	142,391	40,885	1,432,100

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	269	15,824	1,919,140
超インフレによる影響額			4,059
当期首残高(調整後)	269	15,824	1,923,200
当期変動額			
剰余金の配当			△92,903
親会社株主に帰属する当期純利益			416,054
自己株式の取得			△25,043
自己株式の処分			455
自己株式の消却			—
連結範囲の変動			2,734
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	298	643,766
当期変動額合計	△33	298	945,058
当期末残高	235	16,123	2,868,258

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		50,383	479,581	429,197
減価償却費		51,591	58,774	7,183
減損損失		148	1,636	1,487
のれん償却額		30,277	35,350	5,072
負ののれん発生益		—	△159	△159
支払備金の増減額(△は減少)		244,805	313,800	68,995
責任準備金等の増減額(△は減少)		△429,983	△58,419	371,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,591	△84	△1,675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△5,931	△8,794	△2,863
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		6	△0	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)		△3,792	13,787	17,580
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△302	△43	258
株式給付引当金の増減額(△は減少)		796	399	△396
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,469	5,555	86
利息及び配当金収入		△173,582	△183,660	△10,078
有価証券関係損益(△は益)		△23,873	△115,770	△91,896
支払利息		15,966	13,750	△2,216
為替差損益(△は益)		△20,223	△23,177	△2,953
有形固定資産関係損益(△は益)		△6,496	△24	6,472
貸付金関係損益(△は益)		743	1	△741
持分法による投資損益(△は益)		1,844	△1,109	△2,953
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,082,877	△26,787	△1,109,664
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△596,538	8,266	604,805
その他		128,267	△194,226	△322,494
小計		354,043	318,646	△35,396
利息及び配当金の受取額		163,437	178,554	15,117
利息の支払額		△16,372	△14,311	2,060
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△120,109	△9,752	110,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		380,999	473,137	92,138

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△9,072	△3,802	5,270
買入金銭債権の取得による支出		△2,187	△1,533	654
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,776	1,613	△163
金銭の信託の増加による支出		△3,000	—	3,000
金銭の信託の減少による収入		3,634	18,520	14,885
有価証券の取得による支出		△2,157,767	△2,819,053	△661,285
有価証券の売却・償還による収入		1,921,583	2,326,442	404,858
貸付けによる支出		△127,178	△131,696	△4,518
貸付金の回収による収入		173,989	158,367	△15,622
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		168,818	△25,722	△194,540
その他		△83,586	27,358	110,945
資産運用活動計		△112,989	△449,505	△336,516
営業活動及び資産運用活動計		268,009	23,631	△244,377
有形固定資産の取得による支出		△24,142	△30,984	△6,841
有形固定資産の売却による収入		13,365	2,417	△10,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△64,931	△81	64,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,329	30,217	26,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△19,538	—	19,538
その他		△51,835	△49,049	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,741	△496,986	△240,244
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		—	3,361	3,361
借入金の返済による支出		△16,288	△4,786	11,501
社債の発行による収入		227,000	70,000	△157,000
社債の償還による支出		△173,370	△1,662	171,707
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		21,353	△22,780	△44,134
自己株式の売却による収入		115	139	24
自己株式の取得による支出		△58,026	△25,043	32,983
配当金の支払額		△79,718	△92,797	△13,079
非支配株主への配当金の支払額		△1,081	△1,939	△858
その他		△12,348	△12,103	244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△92,364	△87,612	4,751
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,764	38,988	8,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		62,657	△72,473	△135,131
現金及び現金同等物の期首残高		1,207,306	1,271,040	63,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,075	—	△1,075
現金及び現金同等物の期末残高		1,271,040	1,198,566	△72,473

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 68社

主要な会社名

損害保険ジャパン株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
損保ジャパンパートナーズ株式会社
Mysurance株式会社
Sompo International Holdings Ltd.
Endurance Specialty Insurance Ltd.
Endurance Assurance Corporation
Endurance Worldwide Insurance Limited
SI Insurance (Europe), SA
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Sompo Sigorta Anonim Sirketi
Berjaya Sompo Insurance Berhad
Sompo Seguros S.A.
SOMPOひまわり生命保険株式会社
SOMPOケア株式会社
エヌ・デーソフトウェア株式会社
SOMPOワランティ株式会社
SOMPO Light Vortex株式会社
SOMPOアセットマネジメント株式会社
損保ジャパンDC証券株式会社
SOMPOLリスクマネジメント株式会社
SOMPOヘルスサポート株式会社

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SOMPOシステムズ株式会社

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 12社

主要な会社名

キャピタル損害保険株式会社
Universal Sompo General Insurance Company Limited
Palantir Technologies Japan株式会社
株式会社ティアフォー
株式会社DeNA SOMPO Mobility
株式会社ABEJA
株式会社DeNA SOMPO Carlife
akippa株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(SOMPOシステムズ株式会社他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデューレーションと責任準備金対応債券のデューレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- ④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑤ その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。
連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な収益および費用の計上基準

介護・シニア事業においては、介護施設入居者に、介護付きホーム(介護付有料老人ホーム)などでの各種介護サービスや、入居者への福祉用具販売サービスが提供された時点で履行義務が充足され、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、介護施設入居者に対するサービスについて、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(8) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(9) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6 重要な会計上の見積り

1. のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
のれん	197,729	170,645

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

のれんは、発生したのれんごとにその効果の及ぶ期間を測定し、償却期間(20年以内)にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

のれんの減損の兆候の把握については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)に基づき、決算期末に行うほか随時把握に努めており、のれんを含む資産グループにおいて、市場環境を含む経営環境が著しく悪化(例えば、買収時の事業計画からの著しい下方乖離や直近の業績および将来の見通しの悪化など)した場合などにおいて、減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が発生したのれんを含む資産グループについては、残存償却年数の期間で当該資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、これが帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失を認識すべきであると判定されたのれんを含む資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた使用価値などの回収可能価額を算出し、これが帳簿価額を下回る金額を減損損失として計上することとしております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候が発生し、将来の事業計画を作成するうえで、著しく下方修正する必要のある事象(海外保険事業における正味収入保険料や損害率等の見積りの仮定に与える重要な事象など)が生じた結果、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

2. 支払備金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
支払備金	2,332,903	2,723,561

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。海外保険連結子会社は、所在地国の法規制等に基づき、支払備金を積み立てております。

① 算出方法

普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

法令等および海外の法規制等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。

7 会計方針の変更

国際財務報告基準(IFRS)第17号「保険契約」

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、当連結会計年度の期首から、IFRS第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクおよび保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金が測定されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の経常費用が81,743百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ81,743百万円増加しております。また、前連結会計年度のその他資産が1,109,401百万円、その他負債が515,938百万円、保険契約準備金が643,254百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は16,769百万円減少しております。

国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、当連結会計年度の期首から、IFRS第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類および測定方法等を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の経常収益が81,265百万円減少、経常費用が73,503百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ154,768百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は7,578百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高が7,578百万円減少しております。

8 追加情報

業績連動型株式報酬制度

当社は、当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(非業務執行社内取締役および社外取締役を除く)、執行役員および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、2022年度末3,280百万円、853,700株、2023年度末2,858百万円、744,000株であります。

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

9 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
420,172	443,915

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
12,325	12,320

(注) 2022年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は88百万円であります。

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
有価証券(株式)	49,111	53,033
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,980)	(1,666)
有価証券(出資金)	13,281	15,645

4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30	17
危険債権額	18	15
三月以上延滞債権額	34	26
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	83	59

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
預貯金	30,610	32,839
有価証券	788,282	894,020
有形固定資産	928	887
合計	819,821	927,746

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	575,531	527,028
その他負債(借入金)	134	84
合計	575,666	527,113

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
518,569	512,134

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
669,649	684,556

10 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	627,049 257,195	640,380 270,439

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
国内生命保険連結子会社の本社移転に関する費用	—	1,288

11 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△148,151	871,686
組替調整額	△24,060	△122,547
税効果調整前	△172,211	749,138
税効果額	49,382	△210,358
その他有価証券評価差額金	△122,829	538,779
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,662	△107
組替調整額	△1,060	△886
資産の取得原価調整額	△4,012	—
税効果調整前	△1,409	△993
税効果額	393	277
繰延ヘッジ損益	△1,016	△716
為替換算調整勘定		
当期発生額	121,108	84,679
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,217	29,670
組替調整額	△734	△1,737
税効果調整前	5,482	27,933
税効果額	△1,511	△7,630
退職給付に係る調整額	3,971	20,303
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6	903
組替調整額	△41	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	733
その他の包括利益合計	1,186	643,779

12 連結株主資本等変動計算書関係

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	347,698	—	—	347,698
合計	347,698	—	—	347,698
自己株式				
普通株式	5,096	9,709	190	14,615
合計	5,096	9,709	190	14,615

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、961千株、853千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,709千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,704千株および単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少190千株は、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少107千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少82千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	269
合計		269

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,074百万円	105円	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	43,742百万円	130円	2022年9月30日	2022年12月6日

- (注) 1. 2022年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。
2. 2022年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金111百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,411百万円	利益剰余金	130円	2023年3月31日	2023年6月27日

- (注) 2023年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれております。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	347,698	—	17,538	330,160
合計	347,698	—	17,538	330,160
自己株式				
普通株式	14,615	4,004	17,659	959
合計	14,615	4,004	17,659	959

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、853千株、744千株含まれております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少17,538千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,004千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,997千株および単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,659千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少17,538千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少109千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少11千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
5. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	235
合計		235

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,411百万円	130円	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	49,492百万円	150円	2023年9月30日	2023年12月5日

- (注) 1. 2023年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれております。
2. 2023年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,491百万円	利益剰余金	150円	2024年3月31日	2024年6月25日

- (注) 1. 2024年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金111百万円が含まれております。
2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

13 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
現金及び預貯金	1,246,638	1,231,345
買現先勘定	69,999	14,999
買入金銭債権	21,915	21,686
有価証券	9,808,182	11,424,810
預入期間が3か月を超える預貯金	△75,860	△83,257
現金同等物以外の買入金銭債権	△20,366	△19,207
現金同等物以外の有価証券	△9,779,469	△11,391,809
現金及び現金同等物	1,271,040	1,198,566

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

14 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
1年内	19,197	19,869
1年超	168,068	158,998
合計	187,266	178,867

(貸主側)

(単位:百万円)

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
1年内	278	261
1年超	1,129	906
合計	1,407	1,168

15 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

連結子会社の損害保険ジャパン株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	176,012	166,570
勤務費用	11,050	10,424
利息費用	1,180	1,957
数理計算上の差異の発生額	△5,424	△4,525
退職給付の支払額	△17,631	△18,573
連結範囲の変動	960	—
その他	423	197
退職給付債務の期末残高	166,570	156,050

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
年金資産の期首残高	106,740	108,066
期待運用収益	388	483
数理計算上の差異の発生額	1,065	26,713
事業主からの拠出額	1,522	1,976
退職給付の支払額	△2,042	△2,134
その他	392	360
年金資産の期末残高	108,066	135,465

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表
(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	157,019	146,097
年金資産	△108,066	△135,465
非積立型制度の退職給付債務	48,953	10,631
アセット・シーリングによる調整額	9,550	9,953
	501	636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,004	21,221
退職給付に係る負債	59,235	21,654
退職給付に係る資産	△230	△433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,004	21,221

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
勤務費用	11,050	10,424
利息費用	1,180	1,957
期待運用収益	△388	△483
数理計算上の差異の費用処理額	△744	△1,706
過去勤務費用の費用処理額	7	11
その他	△13	—
確定給付制度に係る退職給付費用	11,091	10,203

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
過去勤務費用	△12	△10
数理計算上の差異	△5,470	△27,922
合計	△5,482	△27,933

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	1
未認識数理計算上の差異	△28,535	△56,440
合計	△28,523	△56,438

(7) 年金資産に関する事項
① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。
(単位:%)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
債券	22	21
株式	66	68
共同運用資産	1	1
生命保険一般勘定	8	7
現金および預金	0	1
その他	2	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
(単位:%)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.4~1.3
	在外連結子会社	2.9~8.9
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0~1.5
	在外連結子会社	8.9

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2022年度10,657百万円、2023年度12,263百万円であります。

16 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 権利失効による利益計上額

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

当社第15回および同第16回のストック・オプションについては旧株式会社損害保険ジャパン(以下「旧損保ジャパン」といいます。))が、当社第17回および同第18回のストック・オプションについては旧日本興亜損害保険株式会社(以下「旧日本興亜損保」といいます。))がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、新規のストック・オプションの付与を行わないこととしております。

① 旧損保ジャパンから移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧損保ジャパン取締役および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	旧損保ジャパン取締役および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)*	普通株式 74,325[222,975] ^{(注)2,7}	普通株式 186,775[560,325] ^{(注)2,7}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2033年8月11日	2010年4月1日～2034年8月10日
新株予約権の数(個)*	197[0]	342[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 4,925[0](新株予約権1個につき 普通株式 25[75]) ^{(注)3,7}	普通株式 8,550[0](新株予約権1個につき 普通株式 25[75]) ^{(注)3,7}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 3,761[1,254] ^{(注)7} 資本組入額 ^{(注)4,7}	発行価格 2,493[832] ^{(注)7} 資本組入額 ^{(注)4,7}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)5}	^{(注)5}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)6}	^{(注)6}

※ 当連結会計年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 旧損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

5. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。))をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。))の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。))の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)4に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は)、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)5に準じて決定します。

7. 2011年5月19日開催の取締役会決議により、2011年10月1日付けで普通株式4株につき1株の割合で株式併合、2024年2月14日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類別のストック・オプション付与数」、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数」ならびに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

② 旧日本興亜損保から移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日旧損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日旧日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	旧日本興亜損保取締役および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	旧日本興亜損保取締役および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)*	普通株式 35,775[107,325] ^{(注)2,7}	普通株式 50,400[151,200] ^{(注)2,7}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2024年6月29日	2010年4月1日～2025年6月29日
新株予約権の数(個)*	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)*	普通株式 0 (新株予約権1個につき 普通株式 225[675]) ^{(注)3,7}	普通株式 0 (新株予約権1個につき 普通株式 225[675]) ^{(注)3,7}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,385[796] ^{(注)7} 資本組入額 ^{(注)4,7}	発行価格 2,385[796] ^{(注)7} 資本組入額 ^{(注)4,7}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)5}	^{(注)5}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項*	^{(注)6}	^{(注)6}

※ 当連結会計年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 旧日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

5. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日から起算して7年が経過した日または行使期間の末日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限り)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)3に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)4に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。
下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)5に準じて決定します。

7. 2011年5月19日開催の取締役会決議により、2011年10月1日付けで普通株式4株につき1株の割合で株式併合、2024年2月14日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類別のストック・オプション付与数」、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数」ならびに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
決議年月日	2010年7月30日取締役会決議	2011年10月14日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) (注)1,2	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) (注)1,2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)*	普通株式 349,450[1,048,350] (注)3,8	普通株式 372,300[1,116,900] (注)3,8
付与日	2010年8月16日	2011年11月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日	2011年11月1日～2036年10月31日
新株予約権の数(個)*	826[0]	194[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 20,650[0] (新株予約権1個につき普通株式 25[75]) (注)4,8	普通株式 19,400[0] (新株予約権1個につき普通株式 100[300]) (注)4,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,809[604] (注)8 資本組入額 (注)5,8	発行価格 1,373[458] (注)8 資本組入額 (注)5,8
新株予約権の行使の条件*	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)7	(注)7

	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
決議年月日	2012年7月27日取締役会決議	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) (注)1,2	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) (注)1,2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)*	普通株式 391,100[1,173,300] (注)3,8	普通株式 195,000[585,000] (注)3,8
付与日	2012年8月14日	2013年8月13日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日	2013年8月13日～2038年8月12日
新株予約権の数(個)*	201[0]	130[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 20,100[0] (新株予約権1個につき普通株式 100[300]) (注)4,8	普通株式 13,000[0] (新株予約権1個につき普通株式 100[300]) (注)4,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,329[444] (注)8 資本組入額 (注)5,8	発行価格 2,297[766] (注)8 資本組入額 (注)5,8
新株予約権の行使の条件*	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)7	(注)7

	当社第27回新株予約権	当社第28回新株予約権
決議年月日	2014年7月30日取締役会決議	2015年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) (注)1,2	当社取締役および執行役員 16 当社子会社取締役および執行役員 61 (合計実付与人数 63) (注)1,2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)*	普通株式 172,900[518,700] (注)3,8	普通株式 100,700[302,100] (注)3,8
付与日	2014年8月15日	2015年8月17日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日	2015年8月17日～2040年8月16日
新株予約権の数(個)*	135[0]	104[9]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 13,500[0] (新株予約権1個につき普通株式 100[300]) (注)4,8	普通株式 10,400[2,700] (新株予約権1個につき普通株式 100[300]) (注)4,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 2,404[802] (注)8 資本組入額 (注)5,8	発行価格 4,153[1,385] (注)8 資本組入額 (注)5,8
新株予約権の行使の条件*	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)7	(注)7

* 当連結会計年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。
2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。
3. 株式数に換算して記載しております。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
(1) 新株予約権者である当社の取締役および執行役員、当社子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。
(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
(5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。
(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)6に準じて決定します。

8. 2011年5月19日開催の取締役会決議により、2011年10月1日付けで普通株式4株につき1株の割合で株式併合、2024年2月14日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類別のストック・オプション付与数」、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数」ならびに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、効力発生日が翌連結会計年度のため、当該株式分割前の情報を記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストックオプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

〈権利確定後〉

(単位:株)

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第23回 新株予約権
前連結会計年度末	4,925	8,550	3,150	2,925	20,650
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	3,150	2,925	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	4,925	8,550	0	0	20,650

	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末	19,400	20,100	13,000	15,700	13,700
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	2,200	3,300
失効	—	—	—	—	—
未行使残	19,400	20,100	13,000	13,500	10,400

② 単価情報

(単位:円)

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第23回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	5,297	5,297	—
付与日における公正な評価単価	3,760 ^(注)	2,492 ^(注)	2,384 ^(注)	2,384 ^(注)	1,808 ^(注)

	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	5,297	7,058
付与日における公正な評価単価	1,372	1,328	2,296	2,403	4,152

(注) 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付け株式併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

なお、旧損保ジャパンから移行した新株予約権(当社第15回新株予約権および同第16回新株予約権)については、新たな見積もりは行っておりません。また、旧日本興亜損保から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権および同第18回新株予約権)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストックオプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

17 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	221,915	235,341
税務上無形固定資産	41,481	98,547
支払備金	37,134	50,212
財産評価損	33,376	32,945
価格変動準備金	30,940	32,491
その他	119,866	96,205
繰延税金資産小計	484,714	545,744
評価性引当額(注)	△51,473	△59,695
繰延税金資産合計	433,240	486,049
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△300,221	△499,773
連結子会社時価評価差額金	△8,175	△8,167
その他	△38,985	△54,892
繰延税金負債合計	△347,383	△562,834
繰延税金資産(負債)の純額	85,857	△76,784

(注) 評価性引当額が8,221百万円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社Sompo International Holdings Ltd.及びその傘下のEndurance Specialty Insurance Ltd.にて、バミューダ法人税法導入に伴い税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産11,350百万円を新たに認識し、その全額を評価性引当額としたことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
バミューダ法人税法導入	—	△14.2
子会社税率差	0.2	△6.5
のれん償却	18.4	2.3
評価性引当額の増減	△2.5	2.0
受取配当金等の益金不算入額	△12.7	△1.7
その他	10.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	12.8

3. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4. 「7 会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

18 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・シニア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・シニア事業」は、主として介護および介護周辺サービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「7 会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度のセグメント情報は、遡及適用後の数値に変更されております。これに伴い、2022年度の「海外保険事業」におけるセグメント利益は64,743百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,290,596	1,386,039	310,834	151,646	4,139,117	36,801	4,175,919	349,949	4,525,869
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	36	36	18,374	18,411	△18,411	—
計	2,290,596	1,386,039	310,834	151,683	4,139,154	55,176	4,194,330	331,538	4,525,869
セグメント利益または損失(△)	55,084	△16,711	1,006	793	40,173	△13,759	26,413	—	26,413
セグメント資産	5,899,190	2,938,737	3,925,327	265,241	13,028,495	322,781	13,351,277	—	13,351,277
その他の項目									
減価償却費	26,367	18,143	654	5,498	50,663	927	51,591	—	51,591
のれんの償却額	—	25,003	—	5,274	30,277	—	30,277	—	30,277
利息及び配当金収入	117,484	640	55,068	93	173,287	1,312	174,599	△1,016	173,582
支払利息	7,592	6,112	150	2,117	15,973	1	15,975	△8	15,966
持分法投資利益または 損失(△)	83	877	—	—	960	△2,805	△1,844	—	△1,844
特別利益(注)5	5,854	3,099	3	—	8,957	—	8,957	—	8,957
特別損失(注)6	6,228	610	1,004	198	8,043	35	8,078	—	8,078
(減損損失)	(148)	(—)	(—)	(—)	(148)	(—)	(148)	(—)	(148)
税金費用	15,728	6,219	591	2,226	24,765	△2,542	22,222	—	22,222
持分法適用会社への投資額	1,564	16,598	—	—	18,163	21,915	40,079	—	40,079
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,009	7,443	2,586	94,422	171,460	1,366	172,827	—	172,827

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であり。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益349,949百万円、セグメント間取引消去△18,411百万円であり。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益5,854百万円であり。また、海外保険事業における特別利益は、固定資産処分益3,099百万円であり。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,480百万円であり。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニア 事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,247,927	1,445,302	309,039	177,259	4,179,528	126,225	4,305,754	627,892	4,933,646
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	8	8	17,361	17,369	△17,369	—
計	2,247,927	1,445,302	309,039	177,267	4,179,536	143,586	4,323,123	610,522	4,933,646
セグメント利益または損失(△)	109,770	237,699	15,943	△228	363,185	52,869	416,054	—	416,054
セグメント資産	6,455,389	3,514,189	4,157,923	261,184	14,388,687	444,090	14,832,778	—	14,832,778
その他の項目									
減価償却費	30,624	17,837	1,259	8,161	57,882	892	58,774	—	58,774
のれんの償却額	—	26,726	—	8,623	35,350	—	35,350	—	35,350
利息及び配当金収入	123,134	746	60,023	90	183,995	689	184,684	△1,024	183,660
支払利息	6,519	4,853	65	2,009	13,447	312	13,760	△9	13,750
持分法投資利益または 損失(△)	104	1,045	—	—	1,150	△41	1,109	—	1,109
特別利益	1,066	—	0	159	1,227	—	1,227	△97	1,129
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(159)	(159)	(—)	(159)	(—)	(159)
特別損失(注)5	5,561	1,106	2,368	618	9,655	25	9,680	△97	9,583
(減損損失)	(—)	(1,096)	(—)	(539)	(1,636)	(—)	(1,636)	(—)	(1,636)
税金費用	37,674	△8,635	6,441	2,468	37,949	23,565	61,514	—	61,514
持分法適用会社への投資額	1,673	19,179	—	—	20,853	21,685	42,539	—	42,539
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	60,080	10,989	2,427	12,345	85,842	2,150	87,992	—	87,992

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であり。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益627,892百万円、セグメント間取引消去△17,369百万円であり。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額4,575百万円であり。また、国内生命保険事業における特別損失の主なものは、本社移転に関する費用1,288百万円であり。

【関連情報】

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	627,013	117,017	159,745	1,263,943	211,113	1,291,883	3,670,717

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	297,639	3,740	15,372	—	316,752

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,692,663	827,396	619,057	4,139,117

- (注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
323,965	36,917	360,882

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	639,487	132,078	159,216	1,281,294	195,761	1,282,580	3,690,419

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	296,271	3,195	12,384	—	311,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,675,813	836,164	667,550	4,179,528

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・シニア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
332,945	38,638	371,583

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
減損損失	148	—	—	—	148	—	—	148

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
減損損失	—	1,096	—	539	1,636	—	—	1,636

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
当期償却額	—	25,003	—	5,274	30,277	—	—	30,277
当期末残高	—	118,746	—	78,983	197,729	—	—	197,729

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
当期償却額	—	26,726	—	8,623	35,350	—	—	35,350
当期末残高	—	100,212	—	70,432	170,645	—	—	170,645

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はありません。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害保険事業	海外保険事業	国内生命保険事業	介護・シニア事業	計			
負ののれん発生益	—	—	—	159	159	—	—	159

19 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

20 1株当たり情報

区分	連結会計年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額		1,904円47銭	2,887円69銭
1株当たり当期純利益		26円14銭	419円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		26円13銭	419円69銭

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益		26,413	416,054
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		26,413	416,054
普通株式の期中平均株式数(千株)		1,010,454	990,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		386	336
(うち新株予約権(千株))		(386)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額		1,919,140	2,868,258
純資産の部の合計額から控除する金額		16,093	16,359
(うち新株予約権)		(269)	(235)
(うち非支配株主持分)		(15,824)	(16,123)
普通株式に係る期末の純資産額		1,903,047	2,851,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		999,250	987,602

4. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2022年度2,600千株、2023年度2,301千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2022年度2,561千株、2023年度2,232千株であります。
5. 「7 会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。
- この結果、2022年度の1株当たり純資産額が48円93銭増加し、1株当たり当期純利益が64円7銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が64円4銭減少しております。

21 重要な後発事象

1. 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年3月31日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日(金))を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	330,160,689株
今回の分割により増加する株式数	660,321,378株
株式分割後の発行済株式総数	990,482,067株
株式分割後の発行可能株式総数	3,600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年3月14日(木)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「20 1株当たり情報」に記載しております。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、12億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、36億株とする。

(下線は変更部分)

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年2月14日(水)
効力発生日	2024年4月1日(月)

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「1. 連結財務諸表等 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「SOMPOグループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定与信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「SOMPOグループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2024年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、基礎還元(修正連結利益の50%)に加え、業績動向や市場環境、資本の状況などを踏まえて追加還元を行う方針としており、配当のほか、自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2024年3月期業績に対する株主還元(基礎還元および追加還元)としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	40,000,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	77,000,000,000円(上限)
④ 取得期間	2024年6月3日から2024年11月18日まで

22 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)および2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)および2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等については、次表に含めておりません((注)3参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

「1. 連結財務諸表等 7 会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,915	—	21,915
金銭の信託	—	21,236	—	21,236
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	4,688	1,394	—	6,083
株式	9,591	—	—	9,591
外国証券	408,551	1,442,504	82,792	1,933,848
その他有価証券				
公社債	742,025	801,862	—	1,543,888
株式	1,233,564	—	—	1,233,564
外国証券	739,975	579,408	615,018	1,934,401
その他	69,189	2,242	160,308	231,741
資産計	3,207,587	2,870,564	858,119	6,936,271
デリバティブ取引 ^{(※1)(※2)}				
通貨関連	—	△11,139	—	△11,139
金利関連	—	3,261	—	3,261
株式関連	△1	—	—	△1
債券関連	—	7,694	—	7,694
その他	△1	△27	△265	△295
デリバティブ取引計	△3	△210	△265	△479

(※1) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△6,881百万円です。

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	21,686	—	21,686
金銭の信託	—	4,843	—	4,843
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	4,475	1,693	—	6,169
株式	12,609	—	—	12,609
外国証券	149,069	2,316,401	112,674	2,578,145
その他	—	70	2,427	2,498
その他有価証券				
公社債	1,306,620	858,691	—	2,165,312
株式	1,654,547	—	—	1,654,547
外国証券	930,325	471,091	708,983	2,110,401
その他	60,245	1,832	227,917	289,995
資産計	4,117,892	3,676,311	1,052,003	8,846,207
デリバティブ取引 ^{(※1)(※2)}				
通貨関連	—	△12,759	—	△12,759
金利関連	—	2,352	—	2,352
株式関連	—	△440	—	△440
その他	—	△28	△584	△613
デリバティブ取引計	—	△10,875	△584	△11,460

(※1) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△8,831百万円です。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,181,881	164,846	—	1,346,728	1,208,639	138,089
責任準備金対応債券						
公社債	1,299,564	9,585	—	1,309,149	1,410,404	△101,255
貸付金 ^(※)	—	—	492,119	492,119	484,114	8,004
資産計	2,481,446	174,431	492,119	3,147,996	3,103,158	44,838
社債	—	605,519	—	605,519	609,051	△3,532
負債計	—	605,519	—	605,519	609,051	△3,532

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金31百万円を控除しております。

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	254,250	68,936	—	323,187	328,082	△4,895
責任準備金対応債券						
公社債	1,661,267	12,174	—	1,673,441	1,947,810	△274,368
貸付金 ^(※)	—	—	457,822	457,822	451,644	6,177
資産計	1,915,518	81,110	457,822	2,454,451	2,727,537	△273,085
社債	—	682,798	—	682,798	682,349	449
負債計	—	682,798	—	682,798	682,349	449

(※) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金17百万円を控除しております。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資産

買入金銭債権

第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2の時価に分類しております。

金銭的信託

原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、当該有価証券のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しております。

私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに内部格付けに基づく信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

取引所の価格および業界団体等より公表されている価格等を基に算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しております。店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しております。

2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券		デリバティブ取引
	売買目的有価証券	その他有価証券	その他
期首残高	17,882	735,674	264
当期の損益またはその他の包括利益			
損益に計上 ^(※1)	△1,321	8,896	990
その他の包括利益に計上 ^(※2)	2,748	△15,044	135
購入、売却、発行および決済	63,483	45,800	△1,656
期末残高	82,792	775,326	△265
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益 ^(※1)	△1,321	15,353	372

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券		デリバティブ取引
	売買目的有価証券	その他有価証券	その他
期首残高	82,792	775,326	△265
当期の損益またはその他の包括利益			
損益に計上 ^(※1)	2,577	12,759	1,072
その他の包括利益に計上 ^(※2)	5,696	70,457	25
購入、売却、発行および決済	24,035	78,357	△1,417
期末残高	115,101	936,901	△584
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益 ^(※1)	1,836	13,267	439

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

金融商品の売買を行う部署が保有する金融商品の時価について、グループ各社が定める基本的方針に従って算定および検証が行われます。算定された結果は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署によって検証が行われます。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認などの適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

3. 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額については次のとおりであり、金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
市場価格のない株式等 ^(※1)	95,252	98,003
組合出資金等 ^(※2)	200,767	230,561

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に投資事業組合であります。これらは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,169,550	8,820	—	—
買現先勘定	69,999	—	—	—
買入金銭債権	—	380	—	20,117
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,100	251,135	91,171	703,777
地方債	—	1,000	—	43,400
社債	4,200	500	600	99,300
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	1,452,400
社債	—	—	—	11,900
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	38,016	146,969	143,685	381,960
地方債	—	5,300	6,500	11,500
社債	36,324	125,209	70,547	503,039
外国証券	99,989	436,761	540,945	481,020
その他の証券	247	19,206	25,416	1,170
貸付金 ^(※)	170,862	227,149	58,494	27,631
合計	1,596,288	1,222,432	937,359	3,737,216

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6百万円は含めておりません。

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,141,479	8,540	—	—
買現先勘定	14,999	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	20,139
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	900	14,129	18,086	222,479
地方債	—	—	—	5,600
社債	300	200	100	67,400
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	2,014,000
社債	—	—	—	16,700
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	64,904	383,402	235,989	538,818
地方債	1,000	6,700	8,900	42,000
社債	36,751	141,787	87,483	493,260
外国証券	65,545	380,182	572,357	598,529
その他の証券	367	42,246	24,131	299
貸付金(*)	151,182	218,697	60,072	21,702
合計	1,477,430	1,195,885	1,007,120	4,040,928

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない4百万円は含めておりません。

5. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	85,829	516,222
長期借入金	1,294	1,288	1,261	1,261	1,241	26
リース債務	10,868	8,941	8,278	7,284	6,516	38,477
債券貸借取引受入担保金	575,531	—	—	—	—	—
合計	587,694	10,230	9,540	8,545	93,587	554,726

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	88,294	70,000	518,921
長期借入金	1,251	1,224	1,224	1,224	7	14
リース債務	11,775	8,194	9,354	8,546	7,220	36,580
債券貸借取引受入担保金	527,028	—	—	—	—	—
合計	540,055	9,419	10,579	98,065	77,228	555,516

2 有価証券関係

「1. 連結財務諸表等 7 会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、2022年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△152,133	85,440

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理しているコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

2. 満期保有目的の債券

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,076,224	1,231,876	155,652
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	132,414	114,851	△17,563
合計		1,208,639	1,346,728	138,089

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	186,664	205,797	19,133
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	141,418	117,389	△24,028
合計		328,082	323,187	△4,895

3. 責任準備金対応債券

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	187,245	198,839	11,593
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,223,159	1,110,309	△112,849
合計		1,410,404	1,309,149	△101,255

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	38,541	39,762	1,221
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,909,268	1,633,678	△275,589
合計		1,947,810	1,673,441	△274,368

4. その他有価証券

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	737,040	680,127	56,913
	株式	1,211,725	370,543	841,181
	外国証券	964,076	772,404	191,672
	その他	185,958	172,607	13,351
	小計	3,098,801	1,995,682	1,103,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	806,847	865,614	△58,767
	株式	21,838	24,806	△2,967
	外国証券	970,325	1,061,316	△90,991
	その他	66,148	71,844	△5,695
	小計	1,865,159	2,023,582	△158,422
合計		4,963,961	4,019,264	944,696

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,323,557	1,216,186	107,371
	株式	1,649,777	364,082	1,285,694
	外国証券	1,657,686	1,293,591	364,095
	その他	258,712	221,597	37,114
	小計	4,889,733	3,095,458	1,794,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	841,754	902,067	△60,313
	株式	4,769	5,126	△356
	外国証券	452,715	488,300	△35,585
	その他	50,210	54,128	△3,917
	小計	1,349,449	1,449,622	△100,172
合計		6,239,183	4,545,080	1,694,103

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
2. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	76,574	4,332	76
合計	76,574	4,332	76

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	9,109	—	788
合計	9,109	—	788

6. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	324,704	19,014	14,537
株式	74,018	42,802	670
外国証券	336,618	2,739	24,641
その他	404	3,761	11
合計	735,746	68,319	39,860

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	431,004	27,956	33,011
株式	81,192	55,407	101
外国証券	393,124	88,937	23,328
その他	4,483	2,514	127
合計	909,804	174,815	56,568

7. 保有目的を変更した有価証券

2023年度において、国内生命保険連結子会社が保有する個人無配当保険資産区分に属する満期保有目的の債券を全額その他有価証券に変更しております。(変更時帳簿価額 905,503百万円、時価評価額 1,015,192百万円)
資産の流動性を一層高めることにより、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理し、生命保険会社の負債特性に応じた運用をより推進することを目的としたものです。

8. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について8,739百万円(うち、株式882百万円、外国証券7,841百万円、その他16百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,535百万円(うち、株式1,034百万円、外国証券501百万円)減損処理を行っております。
2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について686百万円(うち、公社債99百万円、株式519百万円、外国証券67百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について1,663百万円(うち、株式810百万円、外国証券853百万円)減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	6	13

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	20,836	17,353	3,482

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	4,430	4,431	△1

4. 減損処理を行った金銭の信託

2022年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について89百万円減損処理を行っております。

2023年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	70,685	—	△1,203	△1,203
	買建	14,424	—	241	241
	通貨オプション取引				
市場取引 以外の取引	買建	10,000	—	6	△15
	通貨スワップ取引	1,992	—	42	42
合計		—	—	△912	△934

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	73,185	—	△1,969	△1,969
市場取引 以外の取引	買建	12,277	—	393	393
	合計	—	—	△1,575	△1,575

(2) 金利関連

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	5,507	—	△2	△2
市場取引 以外の取引	買建	743	—	△0	△0
	金利スワップ取引				
市場取引 以外の取引	受取固定・支払変動	3,280	—	△82	△82
	合計	—	—	△84	△84

2023年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	3,504	—	△1	△1
合計		—	—	△1	△1

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	個別株式オプション取引				
	売建	4,449	—	△440	△440
合計		—	—	△440	△440

(4)債券関連

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	11,783	—	△10,598	149
	買建	20,449	—	18,292	△149
合計		—	—	7,694	△0

2023年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(5)その他

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,355	691	18	18
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	4,664	—	△75	45
	買建	1,080	—	386	△10
	地震デリバティブ取引 売建	98,150	—	△869	690
	買建	43,810	—	290	△251
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	3,363	3,363	△45	△45
	合計		—	—	△295

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	4,680	—	△66	45
	買建	1,110	—	12	△10
	地震デリバティブ取引 売建	86,115	—	△771	616
	買建	34,927	—	241	△212
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	3,585	3,585	△28	△28
	合計		—	—	△613

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	696,497	—	△10,198
			184,412	—	△241
	通貨オプション取引 売建	その他有価証券	153,228	—	213
			—	—	△10,227
合計			—	—	△10,227

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	535,929	—	△10,915
			291,984	—	△432
	通貨オプション取引 売建	その他有価証券	258,199	—	163
			—	—	△11,184
合計			—	—	△11,184

(2)金利関連

2022年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	44,500	37,000	3,346
合計			—	—	3,346

2023年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

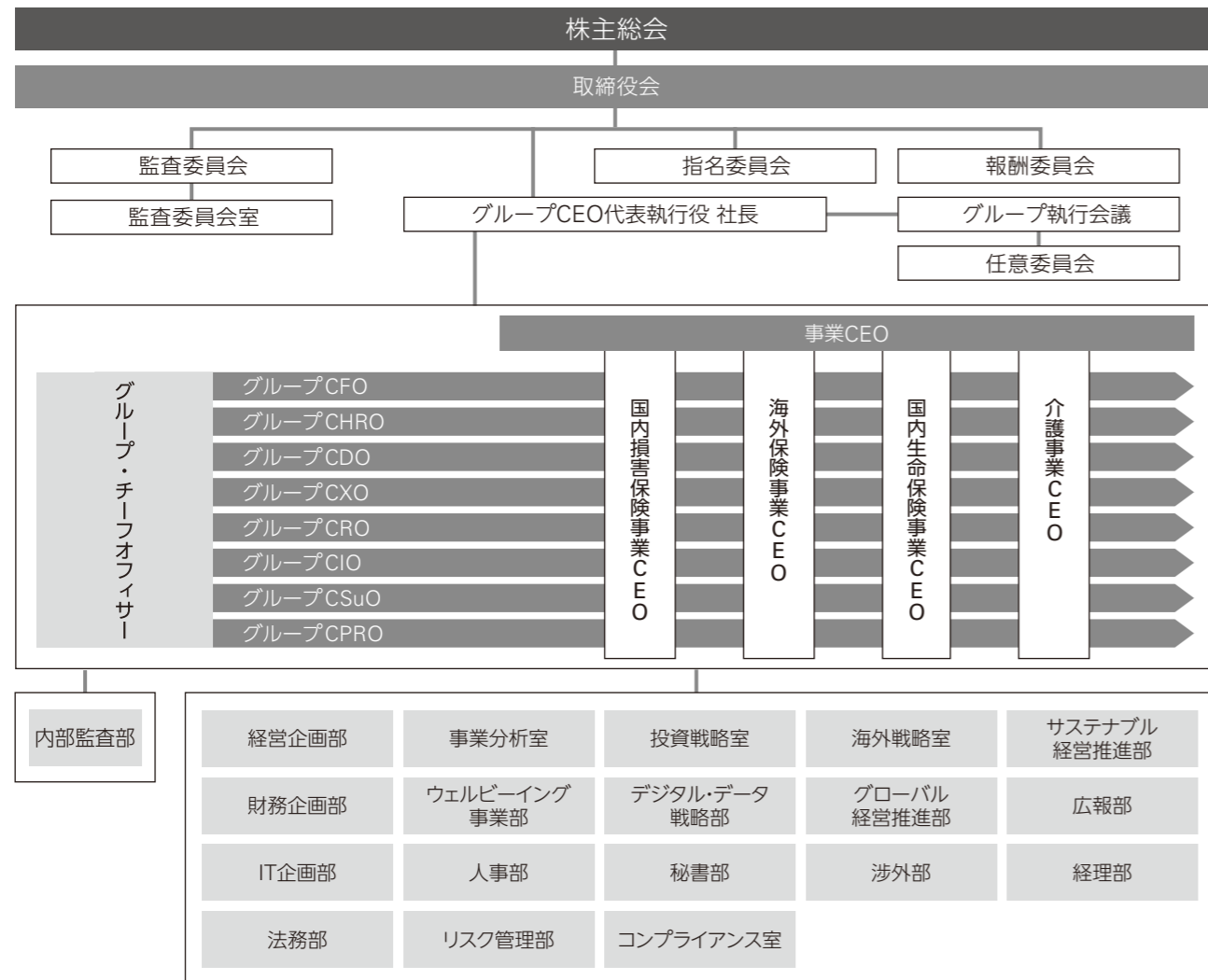
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	37,000	30,500	2,352
合計			—	—	2,352

会社概要

会社名：SOMPOホールディングス株式会社（英文表記:Sompo Holdings, Inc.）
 設立：2010年4月1日
 資本金：1,000億円
 本店所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-3000(代表)
 グループCEO
 取締役：奥村 幹夫
 代表執行役社長
 従業員数：537人*
 事業内容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附随する業務
 上場証券取引所：東京証券取引所（プライム市場）
 U R L：https://www.sompo-hd.com/
 *2024年3月31日現在

組織図

(2024年8月1日現在)



各機関およびグループCEOをはじめとする各役職は、以下の英語表記の略したものです。グループCEO:Group Chief Executive Officer/グループCFO:Group Chief Financial Officer/グループCHRO:Group Chief Human Resource Officer/グループCDO:Group Chief Digital Officer/グループCXO:Group Chief Transformation Officer/グループCRO:Group Chief Risk Officer/グループCIO:Group Chief Information Officer/グループCSuO: Group Chief Sustainability Officer/グループCPRO:Group Chief Public Relations Officer

株式・株主の状況

株式の基本事項

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 2. 定時株主総会開催時期 | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。 |
| 3. 期末配当および議決権の基準日 | 3月31日(中間配当の基準日は9月30日) |
| 4. 単元株式数 | 100株 |
| 5. 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 6. 公告方法 | 電子公告により行います。
(https://www.sompo-hd.com/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 7. 上場証券取引所 | 東京証券取引所（プライム市場） |

株主総会議案等

第14回定時株主総会が2024年6月24日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

- | 報告事項 | 決議事項 |
|--|--|
| 1. 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役13名選任の件
上記議案は原案どおり承認可決されました。 |
| 2. 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) 計算書類報告の件 | |

上記について報告いたしました。

株式分布情報

1. 発行株式の概況

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 発行する株式の内容 | 普通株式 |
| (2) 発行可能株式総数 | 1,200,000,000株 |
| (3) 発行済株式総数 | 330,160,689株(自己株式を含む) |
| (4) 総株主数 | 68,896人 |

※2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は990,482,067株となっています。また、本株式分割に伴い、発行可能株式総数を3,600,000,000株に変更しました。

(2024年3月31日現在)

2. 所有者別状況

区分	株主数(人)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
政府・地方公共団体	2	8	0.00
金融機関	134	102,712	31.11
金融商品取引業者	51	27,605	8.36
その他の法人	1,204	21,648	6.56
外国法人等	1,109	139,183	42.16
個人・その他	66,396	39,001	11.81
合計	68,896	330,160	100.00

3. 地域別状況

区分	株主数(人)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
北海道	1,342	829	0.25
東北	2,042	1,815	0.55
関東	33,772	166,126	50.32
中部	9,908	8,271	2.51
近畿	12,666	7,453	2.26
中国	2,873	1,627	0.49
四国	1,605	1,908	0.58
九州	3,657	2,942	0.89
外国	1,031	139,185	42.16
合計	68,896	330,160	100.00

当社および子会社等の概況 (2024年3月31日現在)

4. 所有株式数別状況

区分	株主数(人)	株式数(千株)*1	発行済株式総数に対する株式数の割合(%)*2
500,000株以上	96	235,352	71.28
100,000株以上	209	45,138	13.67
50,000株以上	122	8,358	2.53
10,000株以上	558	11,434	3.46
5,000株以上	804	5,310	1.61
1,000株以上	7,575	14,432	4.37
500株以上	6,579	4,167	1.26
100株以上	29,841	5,538	1.68
100株未満	23,112	426	0.13
合計	68,896	330,160	100.00

*1. 株式数は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

*2. 発行済株式総数に対する株式数の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。

上位10名の株主

(2024年3月31日現在)

株主名	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	50,999	15.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,429	5.89
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,942	2.71
SOMPOホールディングス従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26-1 SOMPOコーポレートサービス株式会社 人事シェアードサービスセンター部内	8,012	2.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,386	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,249	1.89
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	6,003	1.82
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区六本木6丁目10-1 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	5,935	1.80
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	4,796	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,241	1.29

※発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(215千株)を控除して計算しています。

資本金の推移

年月日	資本金	備考
2010年4月1日	100,000,000,000円	設立時点
2010年4月1日	100,035,468,550円	新株式の発行に伴う増加
2010年4月5日	100,045,733,000円	新株式の発行に伴う増加

最近の新株発行

種類	発行年月日	発行株式数	備考
普通株式	2010年4月1日	116,100株	新株予約権の権利行使に伴う発行
普通株式	2010年4月5日	29,800株	新株予約権の権利行使に伴う発行

最近の社債発行

銘柄(発行年月日)	発行総額
SOMPOホールディングス株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ソーシャルボンド)(2023年4月27日)	70,000百万円

SOMPOグループは、当社(保険持株会社)および関係会社(子会社92社および関連会社20社)によって構成されており、国内損害保険事業、海外保険事業、国内生命保険事業、介護・シニア事業等を営んでおります。主なグループ会社は以下のとおりです。

国内損害保険事業

- ◎ 損害保険ジャパン株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ 損保ジャパンパートナーズ株式会社
- ◎ Mysurance株式会社
- ★ キャピタル損害保険株式会社

海外保険事業

- ◎ Sompo International Holdings Ltd. <英国領バミューダ>
- ◎ Endurance Specialty Insurance Ltd. <英国領バミューダ>
- ◎ Endurance Assurance Corporation <アメリカ>
- ◎ Endurance Worldwide Insurance Limited <イギリス>
- ◎ SI Insurance (Europe), SA <ルクセンブルク>
- ◎ Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. <シンガポール>
- ◎ Sompo Sigorta Anonim Sirketi <トルコ>
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad <マレーシア>
- ◎ Sompo Seguros S.A. <ブラジル>
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited <インド>

国内生命保険事業

- ◎ SOMPOひまわり生命保険株式会社

介護・シニア事業

- ◎ SOMPOケア株式会社
- ◎ エヌ・デーソフトウェア株式会社

その他

- (延長保証事業)
- ◎ SOMPOフランティ株式会社
- (デジタル関連事業)
- ◎ SOMPO Light Vortex株式会社
- (アセットマネジメント事業)
- ◎ SOMPOアセットマネジメント株式会社
- (確定拠出年金事業)
- ◎ 損保ジャパンDC証券株式会社
- (リスクマネジメント事業)
- ◎ SOMPOリスクマネジメント株式会社
- (ヘルスケア事業)
- ◎ SOMPOヘルスサポート株式会社
- (ソフトウェア販売事業)
- ★ Palantir Technologies Japan株式会社
- (自動運転プラットフォーム開発事業)
- ★ 株式会社ティアフォー
- (個人間カーシェアリング事業)
- ★ 株式会社DeNA SOMPO Mobility
- (AI関連事業)
- ★ 株式会社ABEJA
- (マイカーリース事業)
- ★ 株式会社DeNA SOMPO Carlife
- (駐車場シェアリング事業)
- ★ akippa株式会社

※各記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社

※上記は、重要な連結子会社および持分法適用関連会社について記載しています。

※介護・シニア事業は2024年4月1日付けで「介護事業」に改称しております。

子会社等の状況

連結子会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区	1944年 2月12日	70,000 百万円	国内損害保険事業	100.0	—
セゾン自動車火災保険株式会社	東京都豊島区	1982年 9月22日	32,260 百万円	国内損害保険事業	—	100.0
損保ジャパンパートナーズ株式会社	東京都新宿区	1989年 2月28日	100 百万円	国内損害保険事業	—	100.0
Mysurance株式会社	東京都新宿区	2018年 7月17日	2,075 百万円	国内損害保険事業	—	100.0
Sompo International Holdings Ltd.	ペンブローク (英国領バミューダ)	2017年 3月24日	0 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Specialty Insurance Ltd.	ペンブローク (英国領バミューダ)	2001年 11月30日	12,000 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Assurance Corporation	デラウェア州ウィルミントン (アメリカ)	2002年 9月5日	5,000 千米ドル	海外保険事業	—	100.0
Endurance Worldwide Insurance Limited	ロンドン (イギリス)	2002年 4月10日	215,967 千英ポンド	海外保険事業	—	100.0
SI Insurance (Europe), SA	ルクセンブルク (ルクセンブルク)	2018年 1月12日	30 千ユーロ	海外保険事業	—	100.0
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール (シンガポール)	2008年 8月1日	790,761 千シンガポールドル	海外保険事業	—	100.0
Sompo Sigorta Anonim Sirketi	イスタンブール (トルコ)	2001年 3月30日	195,498 千トルコリラ	海外保険事業	—	100.0
Berjaya Sompo Insurance Berhad	クアラルンプール (マレーシア)	1980年 9月22日	118,000 千リンギット	海外保険事業	—	70.0
Sompo Seguros S.A.	サンパウロ (ブラジル)	1943年 10月8日	1,872,552 千リアル	海外保険事業	—	99.9
SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	1981年 7月7日	17,250 百万円	国内生命保険事業	100.0	—
SOMPOケア株式会社	東京都品川区	1997年 5月26日	3,925 百万円	介護・シニア事業	100.0	—
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市	2018年 12月20日	100 百万円	介護・シニア事業	100.0	—
SOMPOワランティ株式会社	東京都千代田区	2009年 8月20日	95 百万円	その他 (延長保証事業)	100.0	—
SOMPO Light Vortex 株式会社	東京都新宿区	2021年 7月1日	12,198 百万円	その他 (デジタル関連事業)	100.0	—
SOMPOアセットマネジメント株式会社	東京都中央区	1986年 2月25日	1,550 百万円	その他(アセット マネジメント事業)	100.0	—
損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	1999年 5月10日	3,000 百万円	その他(確定拠出 年金事業)	—	100.0

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}
SOMPOリスクマネジメント株式会社	東京都新宿区	1997年 11月19日	30 百万円	その他(リスク マネジメント事業)	100.0	—
SOMPOヘルスサポート株式会社	東京都千代田区	2018年 10月1日	10 百万円	その他 (ヘルスケア事業)	100.0	—
その他46社						

持分法適用関連会社

会社名	本社所在地	設立年月日	資本金	主要な事業の内容	当社が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}	当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) ^{*1}
キャピタル損害保険株式会社	東京都千代田区	1994年 6月21日	6,200 百万円	国内損害保険事業	—	20.6
Universal Sompo General Insurance Company Limited	ムンバイ (インド)	2007年 1月5日	3,681,818 千ルピー	海外保険事業	—	34.6
Palantir Technologies Japan 株式会社	東京都渋谷区	2019年 10月15日	5,432 百万円	その他(ソフト ウェア販売事業)	50.0	—
株式会社ティアフォー	愛知県 名古屋市千代田区	2015年 12月1日	3,350 百万円	その他(自動運転 プラットフォーム 開発事業)	25.4	—
株式会社DeNA SOMPO Mobility	東京都渋谷区	2019年 3月1日	100 百万円	その他(個人間 カーシェアリング 事業)	50.0	—
株式会社ABEJA	東京都港区	2012年 9月10日	819 百万円	その他 (AI関連事業)	—	18.5
株式会社DeNA SOMPO Carlife	東京都渋谷区	2019年 3月25日	100 百万円	その他(マイカー リース事業)	39.0	—
akippa株式会社	大阪府大阪市浪速区	2009年 2月2日	100 百万円	その他(駐車場 シェアリング 事業)	33.5	—
その他4社						

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

*1 所有する議決権の割合は、記載単位未満を四捨五入して表示しています。



SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <https://www.sompo-hd.com/>

24.08 [505311]-0300